

貸借対照表

令和8年2月28日現在

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流動資産	2,301,867,738	流動負債	747,469,951
現金及び預金	470,213,994	支払手形	10,075,530
受取手形	29,677,080	電子記録債務	311,106,745
売掛金	872,918,351	買掛金	103,416,432
電子記録債権	173,004,480	短期借入金	12,000,000
ファクタリング債権等	6,351,510	短期リース債務	9,209,604
仕掛品	533,542,051	未払金	30,169,719
貯蔵品	6,422,977	未払法人税等	122,321,441
前渡金	14,850,000	未払消費税等	27,789,800
前払費用	15,238,348	未払費用	53,040,273
仮払金	175,000	前受金	5,817,510
未収入金	11,261,080	預り金	25,449,395
立替金	29,146,767	賞与引当金	37,073,502
短期貸付金	144,866,100		
貸倒引当金	△ 5,800,000		
固定資産	1,517,620,501	固定負債	1,068,193,663
有形固定資産	902,093,808	長期借入金	806,000,000
建物	320,119,861	長期リース債務	16,160,048
建物附属設備	63,200,378	退職給付引当金	155,291,949
構築物	10,631,826	役員退職慰労引当金	90,741,666
機械装置	15,266,319		
車両運搬具	4,806,287	負債の部合計	1,815,663,614
工具器具備品	7,678,131	純資産の部	
土地	457,647,807	株主資本	2,003,824,625
リース資産	22,593,199	資本金	100,000,000
建設仮勘定	150,000	資本剰余金	254,751,300
無形固定資産	13,054,016	資本準備金	144,751,300
電話加入権	2,010,159	その他資本剰余金	110,000,000
ソフトウェア	11,043,857	利益剰余金	1,649,073,325
投資その他の資産	602,472,677	利益準備金	12,500,000
投資有価証券	3,600,000	その他利益剰余金	1,636,573,325
子会社株式	292,035,110	別途積立金	300,000,000
出資金	160,100	繰越利益剰余金	1,336,573,325
保証金	2,165,780		
長期貸付金	184,000,000	純資産の部合計	2,003,824,625
長期前払費用	43,580		
保険積立金	2,810,000		
繰延税金資産	117,658,107		
資産の部合計	3,819,488,239	負債・純資産の部合計	3,819,488,239

コムコ株式会社

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの

期末時の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

個別法による原価法によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以後に取得する建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備並びに構築物については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。

無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法によっております。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に定める法定繰入率により計上しております。

賞与引当金

役員、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務見込額は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額）により計算しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 税効果会計を適用しております。